

米国経済：中墨加向け制裁関税発表、米国物価へのインパクト大きい

トランプ次期大統領は、11月25日、中国、メキシコ、カナダに対する関税を、就任日(2025年1月20日)に引き上げる方針を突如発表した。米国が抱える不法移民や合成麻薬の問題に、これら3か国が深くかかわっていることを理由とした。関税引き上げが実行された場合、消費財や中間財の輸入物価の上昇を通じて、0.8%pt程度の物価上昇圧力となり得ると試算される。米国経済への影響の大きさを考えると、全てが実行に移されることはないと考えることが自然である。しかしながら、トランプ氏は、大統領選で掲げてきた「関税引き上げ策」への決意が本気であることを国内外に示すためにも、中国、メキシコ、カナダが適切な対応を取らない限りは実施に踏み切る可能性がある。カナダとメキシコの首脳は、トランプ氏と協議を進めるなど関税引き上げ回避に向けた動きを加速させている。一方、中国の動向ははっきりせず、予断を許さない状況が続く。

トランプ関税発動が突如発表

11月25日、トランプ次期大統領は自身のSNS上で、中国、メキシコ、カナダに対する関税を引き上げる方針を突如発表した。中国向けは10%の追加関税、メキシコとカナダ向けは25%の関税賦課を示し、大統領の就任初日(2025年1月20日)に実行するとした。

この関税導入の理由として挙げたのは、大統領選中に関税策と結び付けることが多かった貿易赤字の問題ではなく、米国が抱える不法移民と合成麻薬の大幅流入の問題であった。中国に対しては、合成麻薬の原料が中国原産であることを背景に、中国が防止策で成果を上げていないことを問題視した。メキシコとカナダには、両国から多くの(不法移民を介した)犯罪と薬物が流入していると指摘した。

関税引き上げに際しては、「不法移民や合成麻薬によって、米国の安全保障が脅かされている」などとして、「国際緊急経済権限法(IEEPA)」¹を根拠とする可能性が指摘されている。トランプ第1次政権では、世界各国からの鉄鋼・アルミ製品輸入に対して通商拡大法232条²、中国からの多くの輸入品目に対しては通商法301条³を適用して関税の引き上げを進めたが、いずれもUSTR(米通商代表部)による調査や通商問題などに関する相手国との協議を要し、一定の時間がかかるとみられる。今回の関税引き上げに関しては、速やかに実行する予定であることやトランプ氏が挙げた理由を踏まえると、通商拡大法232条と通商法301条を根拠とする可能性は小さい。

関税引き上げは相当の物価上昇圧力に

これら3か国と米国の貿易関係は非常に強い。米国の2023年の輸入額をみると、メキシコ、中国⁴、カナダが上位3か国であり、米国の輸入全体の4割強を占めた。

¹ 安全保障、外交政策及び米国経済に異例の脅威が認められる場合、通商や資本取引を制限できる権限を大統領に付与。

² 商務省の調査により輸入品による米国の安全保障上の脅威が認められる場合、大統領に関税引き上げを行う権限を付与。

³ USTRの調査によって米国の通商上の利益を損なう不合理・差別的な貿易慣行が認定されれば、相手国に対して関税引き上げを含む対抗措置を発動する権限を大統領に付与。

⁴ 2022年までは中国が長らく首位であったが、中国に対する貿易管理の強化を背景に、2023年にメキシコが首位となった。

輸入品目をみると、中国からは、電気機械（中国輸入全体に占める割合：29%）、機械（19%）、おもちゃ（7%）が上位となる。また、メキシコからは、乗用車などの輸送用機械（メキシコ輸入全体に占める割合：27%）、電気機械（18%）、機械（17%）が上位に、カナダからは、鉱物性燃料（カナダ輸入全体に占める割合：29%）、輸送用機械（13%）、機械（8%）が上位となる。すなわち、3か国からは、米国で流通する消費財（輸送用機械、電気機械、おもちゃなど）やガソリン用の原油等に加え、米国の産業にとって必須な部材等が幅広く輸入されている。

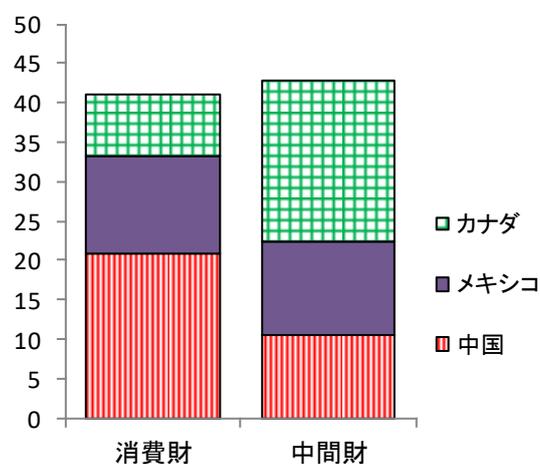
これらの輸入品に今回の関税引き上げ策が適用されると、米国内にインフレ圧力をもたらすことは間違いない。米国の物価に及ぼす影響度合いを理解するために、2022年の貿易や産業連関に関するデータを用いて、やや粗い手法ではあるが下記の通り試算した。

まず、中国、メキシコ、カナダからの消費財輸入は、世界全体からの消費財輸入額の約9445億ドルに対して、それぞれ20.8%、12.5%、7.8%のシェアを占める⁵（右図）。関税引き上げ分（対中国は+10%、対メキシコ・カナダは+25%⁶）が販売価格にそのまま転嫁されるとの仮定を置くと、中国からの消費財輸入で+0.1%pt程度、メキシコとカナダからの消費財輸入で+0.3%pt程度の消費者物価の上昇圧力がかかると試算される。

また、中国、メキシコ、カナダからの中間財輸入は、世界全体からの中間財輸入額の約1兆5411億ドルに対して、それぞれ10.4%、12.0%、20.4%のシェアを占める⁷（右図）。関税引き上げによる中間財の輸入物価の上昇は、各産業におけるコスト上昇を通じて物価上昇圧力となる。①中間財の関税引き上げ分が投入価格にそのまま転嫁されていく、②3か国からの中間財輸入の品目バランスが世界全体からのバランスと同じであるなどの強い仮定を置いたうえで、国際産業連関表⁸を用いて関税引き上げ措置の物価への波及を試算すると、中国からの中間財輸入で+0.05%pt程度、メキシコとカナダからの中間財輸入で+0.3%pt程度の物価上昇圧力となった。

以上を踏まえると、仮にトランプ氏による、中国、メキシコ、カナダ向け関税措置が実施されれば、まずは0.4%pt程度の消費者物価の上昇圧力がかかり、その後も0.4%pt程度の物価上昇圧力が続くこととなる。もちろん、価格が全て転嫁されるとは限らず、また、3か国以外の国からの輸入で代替されることも考えられるため、実際の物価上昇圧力はこれよりは小さくなる可能性がある。一方で、3か国から米国に対する関税引き上げなどの対抗措置がとられた場合は、米国の輸出が減少することとなり、景気への下押し圧力になることが考えられる。

米国の輸入額に占めるシェア(%)



(出所)RIETI-TID2022より作成

⁵ 米国の消費財輸入額は RIETI-TID2022 をもとに当社算出。

⁶ 簡単のため、メキシコ、カナダに対する現在の関税率を 0%とした。

⁷ 米国の中間財輸入額は RIETI-TID2022 をもとに当社算出。

⁸ ADB による国際産業連関表「Multi-Regional Input-Output Tables (ADB MRIO)」を利用。

米国と中国・メキシコ・カナダの交渉進捗には濃淡、関税発動は予断を許さず

今回の関税引き上げによる米国経済へのインパクトの大きさを考えると、全て同時に実施される可能性は低いと考えることが自然である。しかしながら、トランプ氏は、大統領選で掲げてきた「関税引き上げ策」への決意が本気であることを国内外に示すためにも、相手国が何らかの対応を取らない限りは実施に踏み切る可能性がある。逆にいうと、トランプ氏が示した、米国が抱える不法移民と合成麻薬の問題に、中国、メキシコ、カナダが適切な対応を取れば、関税引き上げが適用されないと考えられる。

カナダのトルドー首相とメキシコのシェインバウム大統領は、トランプ氏との間で協議を進め、合成麻薬や不法移民の問題への取り組む姿勢を見せる⁹など、関税引き上げの回避に向けた動きを加速させている。トランプ氏は、前政権時の2019年にも、メキシコに対して移民問題を理由に関税引き上げを宣言したが、結果的には両国の対話により見送りとなった。今回も同様の結末となる可能性は十分にある。ただ、その場合でも、トランプ氏は、2026年に予定されているUSMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）の見直しで米国に有利な条件を獲得するため、メキシコとカナダに対して厳しい要求を続ける公算が大きい。

一方、中国は、トランプ氏による追加関税表明の直後に、「合成麻薬の問題で米国との協力を発展させる」と表明したものの、その後の動きは確認できていない。また、トランプ氏は、大統領選の過程で、中国に対しては一律60%超の関税措置を示しており、今回の追加関税はその第一歩とも考えられる。さらに、中国に対する10%の追加関税の影響に限れば、現在の堅調な米国経済にとっては十分吸収可能とも考えられる。米中間で合意に至るかは不透明感が高く、2025年1月20日のトランプ氏の大統領就任日までに、両国から何らかの働きかけがあるか注視が必要である。

⁹ 例えば、メキシコ当局は、合成麻薬フェンタニルを過去最大規模押収したほか、同国にいる数千人の移民を拘束するなどの動きを見せている。